令和5年度名寄市病院事業経営強化プラン点検・評価事項

令和7年2月

名 寄 市

第1章 総論

名寄市病院事業経営強化プランは、持続的な医療提供体制の確保するため医療資源を有効活用し経営改善を行う目的で令和5年6月に策定されました。

計画初年度となる令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられ、引き続き感染症対策を徹底しながらも平時への転換がなされましたが、収益構造の変化や物価高騰などの影響により病院経営にとっては厳しい状況となりました。

本プランの取り組み状況を検証することにより、現状の課題解決に向けた取り組みをさらに加速させ、健全で良質な医療提供体制の確立を目指します。

第2章 市立総合病院

1. 総括

令和5年度において予定された取り組みは概ね実施することができましたが、収益の減少等により経常黒字を達成することはできませんでした。これにより一部の経営指標で目標を下回る結果となりました。

2. 取組内容

(1) 役割・機能の最適化と連携の強化

地域医療構想に位置付けられた役割に基づき、市立総合病院は各疾病または事業ごとに様々な取り組みを実施してきました。各診療科へ専門医を配置するとともに、救急医療や小児・周産期医療をはじめとして診療密度の高い医療提供を行うための体制維持に取り組みました。また、災害医療やへき地医療など、近隣の医療機関や消防機関などとの連携を図り地域の基幹病院としての役割を果たしました。

医療介護連携システム「TEAM」を基軸とした包括的な患者サポート、名寄市立大学との相互協力など、関係機関との連携のもと、福祉や教育においても重要な役割を果たしました。

令和2年に設立した地域医療連携推進法人「上川北部医療連携推進機構」（以下、連携推進機構）においては、医療人材交流や医薬品共同交渉などの活動を行ってきましたが、地域住民のニーズに応え地域で不足する外来診療や急性期機能を補完するため名寄東病院も連携推進機構に加わりました。今後は病床数の適正化を図り、医療資源の効率的な活用を目指します。

これらの取り組みについて地域住民からの理解をいただくため、ホームページや広報誌などにより情報発信を行ったほか、「名寄市立総合病院サポートクラブ」からの支援により環境美化によるイメージアップ活動が図られました。

○ 主な取り組み内容

- ◆ 救急車及びドクターヘリの受入
- ◆ ドクターカーの運用
- ◆ 災害訓練の実施
- ◆ DMAT 隊員の育成

- ◆ サテライト診療・医師派遣の実施
- ◆ 認知症疾患医療センターによる相談事業の実施
- ◆ がんサロン「よりみち茶話会」の開催
- ◆ 理学療法士の派遣
- ◆ 市民公開講座の開催
- ◆ 大腿骨頸部骨折に係る地域連携パスの運用
- ◆ ポラリスネットワークによる医療連携、関係機関における情報交換
- ◆ 名寄市立大学との包括的連携協定に基づく各種研修の協力
- ◆ 連携推進機構への名寄東病院の加入
- ◆ 広報誌「あかげら」の発行

○ 経営指標

(%、件)

項目	R5 計画	R5 実績	R6 計画	R7 計画	R8 計画	R9 計画
医療機能に係るもの						
地域救急貢献率	64.5	60.2	65.2	65.9	66.6	67.1
医療の質に係るもの						
在宅復帰率	89.0	90.1	90.2	91.4	92.6	94.0
連携の強化等に係るもの						
医師派遣等件数	810	839	810	810	810	810
紹介率	30.3	34.9	30.9	31.5	32.1	32.8
逆紹介率	13.7	13.7	14.1	14.5	14.9	15.1
その他						
理学療法士派遣件数	200	179	200	200	200	200

(2) 医師・看護師等の確保と働き方改革

各教育機関への訪問や学資金制度の活用のほか、潜在看護師のための復職支援研修を実施し医療スタッフの確保に努めました。また、研修医採用に向け、実習・見学受入のほか臨床研修病院合同プレゼンテーションにおいてPRを実施しました。

一方、医師の働き方改革にあたり、年960時間を超える時間外労働がある医師の時間外労働を削減するため医師労働時間短縮計画を策定し、計画に基づき特定労務管理対象機関の申請を行い、指定を受けました。また、タスクシフティング・シェアのため特定看護師の育成を行いました。

○ 主な取り組み内容

- ◆ 医育大学の関連講座および関連病院を訪問による常勤医確保
- ◆ 随時募集の実施
- ◆ 潜在看護師研修の実施

- ◆ 薬剤師養成学校の就職説明会への参加
- ◆ 学年問わず学資金貸与を募集し、継続した貸与を実施
- ◆ 臨床研修病院合同プレゼンテーションの参加
- ◆ 臨床研修センターを担当する医師のプログラム責任者養成講習会受講
- ◆ 研修医室設置による研修環境の向上
- ◆ 特定労務管理対象機関指定及び宿日直許可
- ◆ 手術室所属看護師による術中麻酔管理領域パッケージ研修受講により特定看護師の育成

(3) 経営形態の見直し

平成 30 年度の地方公営企業法全部適用以降において、自律的な経営により企業性の発揮が図られています。経営形態見直しの必要性については引き続き検討を行ってまいります。

(4) 新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組

新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症以降後においても、随時感染症罹患者を受け入れており、これまで得られたノウハウを活かしながら対応の強化を図っています。また、感染対策にかかる器材については、定期的なメンテナンスと平時からの運用を通じたトレーニングを行い感染拡大時に備えた体制を維持しました。

(5) 施設・設備の最適化

手術室増改修事業に着手し、令和 5 年度においては新築部の引き渡しを受け、地域の急性期機能の維持・発展を図りました。

(6) 経営の効率化等

看護人材の不足から病棟の再編を行い経営の改善を目指しましたが、決算においては 6 億円超の経常赤字を計上することとなりました。

収支の改善に資する取組みとして、人件費の状況を勘案しながら人材の確保を図りつつ、ベッドコントロールなどにより病床利用率の向上を目指しました。また、収入確保のため適正な施設基準の維持や DPC 制度の理解向上と査定対策を行うとともに、各種未収金対策を実施しました。

一方、材料費の抑制を行ったほか、照明器具の LED 化工事とそれに伴う照明器具の最適化を行い、費用削減に取り組みました。

○ 主な取り組み内容

- ◆ 採用試験において市役所と病院の併願を設け人材確保の取り組みを実施
- ◆ 病床利用率の院内周知による意識づけ
- ◆ 査定減対策委員会による対策強化
- ◆ 経営コンサルタント等を活用した DPC 分析の強化
- ◆ DPC 制度に関する定期的な院内研修の実施
- ◆ 施設基準担当職員の定期的な外部研修会への参加

- ◆ 納入相談の継続的な実施
- ◆ 自動精算機及び後払いシステムの活用による支払い時間の短縮
- ◆ 催告通知の継続的な実施
- ◆ クレジット払いによる未収者の削減
- ◆ 未収金回収業務の一部を法律事務所へ委託することによる未収者の削減
- ◆ 施設基準に定められた人員配置
- ◆ 使用材料の集約やベンチマークを活用した価格交渉などにより材料費をコントロール
- ◆ 照明器具 LED 化工事の実施と必要照度の検証・調整
- ◆ 業務内容や職場環境の改善

(%、人、円)

項目	R5 計画	R5 実績	R6 計画	R7 計画	R8 計画	R9 計画
収支改善に係るもの						
経常収支比率	96.9	93.6	100.2	103.7	103.7	103.7
医業収支比率	92.8	86.2	94.7	99.1	99.1	99.1
修正医業収支比率	95.3	88.3	98.5	103.3	103.3	103.3
収入確保に係るもの						
1日当たり入院患者数	227	226	230	233	235	235
1日当たり外来患者数	822	882	824	824	825	824
入院患者1人当たり診療収入	64,066	61,953	63,773	63,805	63,846	63,897
外来患者1人当たり診療収入	12,345	11,347	12,125	12,135	12,145	12,145
病床利用率	71.9	62.9	71.4	70.6	70.6	70.6
経費削減に係るもの						
職員給与費対医業収益比率	60.7	67.5	59.0	55.7	55.7	55.7
材料対医業収益比率	25.7	26.6	24.8	24.1	24.1	24.1
経営の安定性に係るもの						
医師数	72	66	75	75	75	75
看護師数	368	339	375	375	380	380
有形固定資産減価償却率	46.4	54.9	46.5	44.9	44.9	44.9

第3章 東病院

1. 総括

東病院は、現在、上川北部医師会が平成26年から10年間の基本協定に基づき、指定管理者として病院運営を行っており、長期療養や慢性期リハビリテーションに係る医療を提供しております。

令和5年度については、企業債を財源として電動ベッドを更新し、より質の高い医療の提供が図られるよう整備を図りました。

2. 取組内容

(1) 役割・機能の最適化と連携の強化

地域医療構想に位置付けられた役割に基づき、東病院は慢性期医療の中心的な役割を果たすために様々な取組みを実施してきました。

○ 主な取り組み内容

- ◆ 他院や施設、在宅からの継続的医療を必要とする患者の積極的な受け入れ
- ◆ 要介護高齢者の受け皿として病床一部の介護医療院等への転換について検討
- ◆ 医療ソーシャルワーカーによる、患者情報の共有、入退院支援を通じ、近隣医療機関、介護施設等との連携強化
- ◆ 名寄東病院の地域における役割の明確化について、連携機構との協議・検討
- ◆ 病院機能に関するホームページ、各種広報における住民周知

○ 経営指標

(%)

項目	R5 計画	R5 実績	R6 計画	R7 計画	R8 計画	R9 計画
急性期病院からの新規入院患者照会率	45.0	69.4	45.0	45.0	45.0	45.0
介護・福祉施設等からの新規入院患者紹介率	10.0	25.9	10.0	10.0	10.0	10.0
在宅復帰率	33.3	72.7	33.3	33.3	33.3	33.3

(2) 医師・看護師等の確保と働き方改革

公益財団法人北海道地域医療振興財団等との連携や、人脈を通じた情報の収集等により医療提供体制の確保に努めました。また、外来クラークを導入することによる医師の負担軽減を図りました。

○ 主な取り組み内容

- ◆ 医師の安定確保
- ◆ 看護師の安定確保
- ◆ 看護補助者の安定確保
- ◆ 外来クラーク導入による医師の外来業務負担軽減
- ◆ 当直業務の一部を外部医師派遣により対応

(3) 経営形態の見直し

近隣の病院、診療所、介護施設との機能分担を協議したほか、地域包括ケアシステムの一翼を担うことができました。今後必要となる病院の建替えを機に、事業形態見直しを含めた将来の医療構想を見据えた病院の在り方について引き続き検討を行ってまいります。

(4) 新興感染症の感染拡大等に備えた平時からの取組

発熱外来を継続して実施しました。

(5) 施設・設備の最適化

今後の建替えまでの安全確保を踏まえた既存施設及び設備の維持管理に取組みました。

また、CSIRT の設置や個人情報保護、マイナンバー制度に関する職員研修の実施などにより、デジタル化への対応を図りました。

(6) 経営の効率化等

令和5年度の収入は前年度と比べて減少しましたが、決算においては357万5千円の純利益を計上することとなりました。

収支の改善に資する取組みとして、令和5年度中の病棟再編や、病院管理運営委員会等における、減額、返戻事例の全部門共有とその対策の立案及び実施などにより、収入の確保及び費用の削減に取組みました。

さらに、人員不足部門における業務のアウトソーシングの継続や委託範囲の拡大により経営の効率化を図りました。

○ 主な取り組み内容

- ◆ 病院管理運営委員会等における、減額、返戻事例の全部門共有とその対策の立案・実施
医師の安定確保
- ◆ 医療ソーシャルワーカーによる社会保障制度活用等による医療費患者負担軽減
- ◆ 未収金回収ルール、手順の遵守

- ◆ 医師、看護師、地域連携室、医事係等関係部署による入退院予定患者情報の早期共有
- ◆ 病床利用率を意識した院内外との連携
- ◆ 業務のアウトソーシングによる人員不足部門の業務改善

(%)

項目	R5 計画	R5 実績	R6 計画	R7 計画	R8 計画	R9 計画
経常収支比率	100.0	100.6	100.0	100.0	100.0	100.0
医業収支比率	80.4	77.4	82.4	84.3	84.3	84.3
修正医業収支比率	84.1	81.0	85.8	87.6	87.6	87.6